

# 9月定例会

## 定例会の主な(総括)質疑内容

令和6年第3回定例会が9月5日から20日までの16日間の会期で行われた。

初日（5日）は、令和5年度決算認定11議案について決算特別委員会を設置し、その審査を付託した。また、条例の一部改正、令和6年度一般会計及び特別会計補正予算等5議案については提案理由の説明を受け常任委員会及び予算特別委員会に付託した。他に教育委員会教育長の任命及び教育委員会委員1名の任命に同意した。

2日目（19日）は、7議員が一般質問を行った。最終日（20日）は、令和5年度決算認定等について委員長から審査報告を受け、すべて原案のとおり可決した。

町としてどのような形がいいのか、内閣で議論しており、その結果を踏まえて考えていくたい。

● 令和5年度養老町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定（総括）  
現在、本町の財政指數等は数字的には問題はないが、不納欠損や収入未済額などは本来あるべきものではないと考えてあります。

国がマイナンバーカードの作成を強制や義務でなく任意で進めているのは、何かあれば国が補償一丸となって進めていきたい。

● 教育委員会教育長の任命  
度は町独自のものではなく全国的なものであるので、この流れに沿っていけなければ、いずれ医療機関の利用に支障を来すものである。

度は町独自のものではなく全国的なものであるので、この流れに沿っていけなければ、いずれ医療機関の利用に支障を来すものである。

● 令和5年度養老町一般会計歳入歳出決算認定（総括）  
政方针で掲げた、「企業誘致」・「子育て支援の充実」・「健全財政の維持」・「SDGsの推進を通しての地方創生のまちづくり」の4つの政策目標の評価は。

町としてどのようないいのか、内閣で議論しており、その結果を踏まえて考えていくたい。

● 令和5年度養老町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定（総括）  
現在、本町の財政指數等は数字的には問題はないが、不納欠損や収入未済額などは本来あるべきものではないと考えてあります。

国がマイナンバーカードの作成を強制や義務でなく任意で進めているのは、何かあれば国が補償一丸となって進めていきたい。

● 教育委員会教育長の任命  
度は町独自のものではなく全国的なものであるので、この流れに沿っていけなければ、いずれ医療機関の利用に支障を来すものである。

令和6年第3回定例会が9月5日から20日までの16日間の会期で行われた。

初日（5日）は、令和5年度決算認定11議案について決算特別委員会を設置し、その審査を付託した。また、条例の一部改正、令和6年度一般会計及び特別会計補正予算等5議案については提案理由の説明を受け常任委員会及び予算特別委員会に付託した。他に教育委員会教育長の任命及び教育委員会委員1名の任命に同意した。

2日目（19日）は、7議員が一般質問を行った。最終日（20日）は、令和5年度決算認定等について委員長から審査報告を受け、すべて原案のとおり可決した。

即座に対応できることで、公募委員会を含めた外部評価を実施する考えは。

国は未就学児の均等割りの半額軽減を行っているが、町独自で全額を軽減することや、年齢の拡充など検討できるのではないかと考えるが見解は。

教育長が交代することに伴い、現在協議中である学校のあり方検討委員会の継続性についての見解は。

令和6年第3回定例会が9月5日から20日までの16日間の会期で行われた。

初日（5日）は、令和5年度決算認定11議案について決算特別委員会を設置し、その審査を付託した。また、条例の一部改正、令和6年度一般会計及び特別会計補正予算等5議案については提案理由の説明を受け常任委員会及び予算特別委員会に付託した。他に教育委員会教育長の任命及び教育委員会委員1名の任命に同意した。

2日目（19日）は、7議員が一般質問を行った。最終日（20日）は、令和5年度決算認定等について委員長から審査報告を受け、すべて原案のとおり可決した。

地域づくり、ワクチン接種事業、子育て世代物価高騰に対する事業などを進めってきた。目標に掲げていた施策を数字化すると50%くらいと考えている。

即座に対応できることで、公募委員会を含めた外部評価を実施する考えは。

災害対応時の具体的な業務の流れを、日ごろからシミュレーションする習慣を身に着けていただきたいが見解は。

令和6年第3回定例会が9月5日から20日までの16日間の会期で行われた。

初日（5日）は、令和5年度決算認定11議案について決算特別委員会を設置し、その審査を付託した。また、条例の一部改正、令和6年度一般会計及び特別会計補正予算等5議案については提案理由の説明を受け常任委員会及び予算特別委員会に付託した。他に教育委員会教育長の任命及び教育委員会委員1名の任命に同意した。

2日目（19日）は、7議員が一般質問を行った。最終日（20日）は、令和5年度決算認定等について委員長から審査報告を受け、すべて原案のとおり可決した。

アフターコロナを見据えた様々な地域づくり、ワクチン接種事業、子育て世代物価高騰に対する事業などを進めてきた。目標に掲げていた施策を数字化すると50%くらいと考えている。

即座に対応できることで、公募委員会を含めた外部評価を実施する考えは。

災害対応時の具体的な業務の流れを、日ごろからシミュレーションする習慣を身に着けていただきたいが見解は。